

1 9 市町村合併に伴う自治体行財政構造の変容と学校教育体制の再編に関する研究
研究代表者 屋敷 和佳（教育政策・評価研究部 総括研究官）

①研究の趣旨，ねらい

今次の市町村合併推進政策は、地方教育行政の在り方についての見直しを迫るものであり、市町村合併が学校教育にどのような影響を与えるかを実証的に検証することは、政策評価が求められる今日においては重要な課題である。本研究は、市町村合併に伴う学校教育環境や条件整備の変化を、その基盤となる教育行財政、教育事業などの再編状況との関連で明らかにし、市町村合併に伴う教育行政課題についての基礎資料を得ることを目的としている。

②研究成果の概要

- 基本データの分析により、合併前の市町村人口は人口2万以下に集中し、合併後の中心となる旧市町村が他の市町村と規模が著しく異なる場合でも、新設合併を行っているケースがあることが明らかとなった。
- 市町村の規模の指標である人口規模と面積は、新設合併よりも編入合併のケースの方が大きい。
- 編入合併の事例として鹿児島市を取り上げ、旧市町村と新市との行政サービスの差を検討したところ、合併により議会費や人件費が大半を占める総務費の支出抑制効果が確認された。また、教育費（社会教育費等を含む）についても支出比率を下げていることが分かった。
- また、上越市を事例に合併前後の市民一人当たり有形固定資産を比較したところ、行政目的別には衛生費や農林水産費によって形成された資産の増加が大きいこと、教育費による資産増加は、全体の増加割合とほぼ同率の1.5倍であった。
- 合併した市町村の教育委員会に対する「市町村合併に伴う教育行政の変化と課題に関する調査」の結果、合併の効果として、学校環境や教育水準の底上げ、特色ある事業の全域への展開、施設整備体制の充実、生涯学習の場や機会の拡大などが明らかとなった。
- 他方、教育事務の拡大、財政難、旧市町村間の未調整、施設整備や学校統廃合等の検討が主要な課題となっていることが分かった。
- 訪問調査により、市町村合併のねらい、条件、過程、成果と課題について合併市町村による違いと共通性の把握ができた。

③中期目標との関連性

○本研究は中期目標策定以前に計画されたものであり、直接的な関連性が問われるものではないが、実際には、少なくとも教育政策・評価研究部の2つの活動目標にそったものとなっている。

○一つは、教育政策の立案、実施、評価の基盤となるような基礎的・実証的な研究（目標1）であり、もう一つは新しい時代環境に適合的な教育行財政、学校に関する制度の在り方等についての基礎的・実証的な調査研究（目標2）である。

④本研究に盛り込まれている主なデータ項目

○「市町村合併に伴う教育行政の変化と課題に関する調査」

- ・平成19年2月実施
- ・いわゆる平成の合併を行った市町の半数の教育委員会を対象
- ・回収率67.7%（189市町教育委員会）
- ・集計表及び自由記述を掲載

⑤今後の研究予定

- 合併市町村を対象とする独立した研究については、計画の予定はない。
- 本研究の成果は、来年度以降のプロジェクト研究につなげる予定である。

⑥キーワード

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| (1) 市町村合併 | (2) 教育委員会 | (3) 教育財政 |
| (4) 教育事業 | (5) 学校統合 | (6) 財政削減 |

⑦本研究の研究報告書

○「市町村合併に伴う自治体行財政構造の変容と学校教育体制の再編に関する研究」平成17～18年度科研報告書（基盤研究 C）2007.3

⑧関連する先行研究や参考となる研究等

- 小川正人・葉養正明編『合併自治体の教育デザイン』2003
- 町田俊彦編「平成大合併の財政学」公人社2006